

日本ラテンアメリカ学会 会報

№12

1983年7月1日

- 第12号 目 次
- 1 理事会報告
 - 2 第4回定期大会
 - 3 学術・文化情報
 - 4 会員活動報告
 - 5 近着会員業績
 - 6 事務局から
 - ラテンアメリカ研究センター
めぐり

1 理事会報告

○第15回理事会

1983年3月22日(火) 10:00~12:00
於東京芝郵便貯金会館、出席理事6名。

*報告事項

- i) 定例研究会 東日本部会は4月16日、上智大学で開催の予定である。
- ii) 年報3号編集 編集委員会は3月12日、最終編集会議を開き、目次を決定した。
- iii) 会報11号は編集を完了し、印刷にかかっている。

*審議事項

- i) 青木芳夫理事が健康不調のため辞任願を提出した件について 会則16条2項に基づき、1983年度総会時に原田金一郎補充理事と交代すること、交代について総会に報告することを決定した。
- ii) 会員小林一宏氏が、本年7月カラカスで開催されるシモン・ボリーバル記念研究者会議に出席するので、同氏に対し同会議において諸外国のラテンアメリカ研究者との交流を促進することを委託する旨決定した。またグスタボ・アンドラーデ理事がLASA大会に出席するので、同様の委託をなす旨決定した。
- iii) 正会員4名の入会を承認した。
- iv) 第四回定期大会組織 3月1日成城大学において開かれた組織委員会の決定について報告をうけた。大会当日増田理事長が海

外出張で不在のため、会則15条3項に基づき、山崎春成理事に代行を依頼することを決定した。

v) 『ラテンアメリカ研究年報』を学術機関等に売ることを決定した。また、同誌を他の研究機関の出版物と交換することを、さらに推進する方向で検討することを決定した。

○第16回理事会

1983年6月4日(土) 11:00~12:30
於東京、成城大学本部棟。出席理事6名。

*報告事項

- i) 年報3号編集 編集・印刷を完了した。今後のための注意事項として、①公募論文のみでは数が揃わないので、依頼論文をもってこれを補う。②準備日程を全体に少し早める、の二点が指摘された。
- ii) 会報12号編集状況 10頁立、大会報告中心とし、7月上旬に発行の予定。
- iii) 定例研究会 東日本部会は4月16日、上智大学において第6回研究会を開催した。

*審議事項

- i) 正会員2名の入会を承認した。
- ii) 1982年度事業報告・決算報告を確認し、これを総会に報告することを決定した。
- iii) 1983年度事業計画案・予算案を確認し、これを総会に諮ることを決定した。

iv) 1982年度文部省科学研究費補助金(研究代表者増田義郎)の作成した『ラテンアメリカ研究者名鑑』の原資料となった調査票を、同研究組織より本学会が引き継ぎ、今後その管理にあたることを決定した。

v) 年報4号の編集について 基本方針として、依頼原稿をすべて欧文とし、海外に広く配布することを決定した。

vi) 理事役割分担 アンドラーデ理事が本年度長期にわたり海外出張するため、高山智博・山田睦男両理事を国際交流担当理事に任命した。

ラテンアメリカ研究センターめぐり(10)

立教大学ラテン・アメリカ研究所

立教大学ラテン・アメリカ研究所は、ラテン・アメリカに関する総合的研究とその研究者および関連分野で活躍する人材の養成などを目的とし、駐日ブラジル大使をはじめとする在日中南米十数カ国の大・公使の賛同を得て、1964年4月に開設された。当時、ラテン・アメリカに対する関心は次第に高まりつつあったが、まだ研究者もごく限られていた。上智大学イペロアメリカ研究所と南山大学イペロアメリカセンターの発足が、奇しくも同じ年であるのは、わが国にラテン・アメリカとの関係を密接にしたいという機運が生まれてきたことを反映している。

本研究所は、開設と同時に「ラテン・アメリカ講座」を開講した。この講座は、今まで他大学ではほとんど取り上げていない学問分野の研究を、ただ立教大学の学生だけでなく、広く他大学の学生や一般社会人に公開している。「開かれた大学」として大学教育を広く社会に開放することを目指す立教大学の姿勢を示すもので、開講科目は15科目である。とくにラテン・アメリカの政治・経済・社会・歴史・文化などについて、毎年対象とする国やテーマを異にし、ゼミ形式で行う「ラテン・アメリカ論」は一番好評で、多くの聴講者を集め、本講座の核となっている。また、1983年4月から新設した語学科目「ラテン・アメリカ・スペイン語」は、ラテン・アメリカ人の国民性や思考法をふまえたユニークな科目として注目され、他大学のスペイン語学科の学生の受講が目立っている。

これまでの受講者数は1000名を超えており、その中には、国内・アメリカ・メキシコの大学や研究機関で研究を継続したり、外務省、ユネスコ国内委員会、J E T R O、J I C Aに勤務したり、通信社や商社の海外駐在員、青年海外協力隊員、海外日本人学校教師としてラテン・アメリカ各地で活躍する人々も多く、その数は次第に増加している。毎年最近帰国した先輩を囲む座談会やOB会も開かれ、最新情報の交換や親睦交流も盛んに行

われている。今後も多様なカリキュラムの拡充強化により、国際的視野に立ってラテン・アメリカのよいパートナーとして活躍する人材の育成に努力したいと願っている。

本研究所における研究活動は、まだ個別的研究の域にとどまり、各学部より選出された所員と講座担当講師がそれぞれの専門分野の研究に従事している。その成果は、学部や講座の授業、学会や講演会などで発表されているが、1973年以来毎年発行している「研究所報」にも掲載されている。

本研究所の主催する講演会の中で、とくに注目に値するのは、「現代のラテン・アメリカ」というテーマで、1978年以来毎秋開かれている連続公開講演会である。昨年までに11回にわたり22名の講師によって開催された。講師は、所員、講座講師、他大学・研究機関の研究者および来日中の外国人研究者などで、講演題目は、ラテン・アメリカの自然・社会・文化・政治・経済から言語・教育・音楽・美術・宗教・エネルギーの問題に至る広範囲にわたっている。各講師の最新の研究が、ただ専門家だけでなく、広くラテン・アメリカとの交流に関心をもつ一般社会人にも公開されているので、毎回200名に及ぶ熱心な参加者があり、本研究所の秋の行事としてすっかり定着している。

このように、本研究所の特色は、公開講座や公開講演会の形で、従来わが国の大学教育に欠けていた社会教育の場を提供しながら、ラテン・アメリカに理解をもつ人材の養成に努めていることにある。しかし、規模は小さく、図書・文献・資料収集はきわめて不十分であり、研究活動も個別研究にとどまって総合研究・機関研究にまでは及んでいないし、出版活動も活潑ではない。ようやくスタッフや人材も充実し、共同研究・海外調査などの特別プロジェクトや広報出版活動へ要望も高まってきたので、新たな飛躍を期している。

(藤田富雄・多部田博子記)

2 第4回定期大会

6月4日(土), 5日(日)の二日間にわたり, 東京世田谷の成城大学において開催された。

○総会報告

日時 6月4日(土) 13:50~15:10

出席者 32名 議場委任 68名

i) 1982年度事業報告(年報3号巻末に掲載)を承認した。

ii) 1982年度決算報告

収入	前年度繰越金	570,255円
	会費収入	1,459,473
	年報売上	1,2000
	その他の	4,2261
	計	2,083,989円
支出	定期大会関係費	106,060円
	印刷費	86,8623
	郵送通信費	222,690
	会議費	17,944
	旅費・通信費	211,380
	人件費	75,000
	消耗品費・雑費	53,425
	郵便振込料	6,200
	計	1,561,322

残高 522,667

iii) 会計監査報告(市川正己監事) 上記報告書は適正であるとの報告をうけ、総会はこれを承認した。

iv) 1983年度事業計画

①研究活動 西日本・東日本において各数回の研究会を開く。

②出版活動 『年報』第4号と『会報』を4回。

③定期大会 1984年6月上旬に南山大学で開催。

④研究連絡 『ラテンアメリカ研究者名鑑』編集委員会から仕事を引き継ぎ、調査票の有効利用の方法を検討する。

総会はこれを承認した。会場より、『名鑑』をさらに充実させる方向で検討するよう要望が述べられた。

v) 1983年度予算案

収入	前年度繰越金	522,667円
	会費収入	1,724,000
	計	2,246,667

支出	定期大会関係費	78,800円
	印刷費	78,600
	郵送・通信費	248,000
	会議費	70,000
	旅費・交通費	280,000
	人件費	192,000
	消耗品費・雑費	50,000
	予備費	541,867
	計	2,246,667

総会はこれを承認した。

v) その他 青木芳夫理事が原田金一郎補充理事と、総会当日をもって交代する旨理事会より報告があった。

○記念講演

つづいて15:30より行われた記念講演では、細胞遺伝学を専攻する近藤典生東京農業大学教授が「南米大陸哺乳動物の特殊性」というテーマで約1時間の講演を行った。まず氏は自らの専攻とする細胞遺伝学について説明を行ない、ついで地球上で現在進行中の開発問題にふれ発展途上国に導入されつつある近代農業が氏の専門分野からみて生態学的にどのような問題を生じさせているかに言及した。講演の中心である南米大陸哺乳動物の特殊性については地球的規模での哺乳動物の分類と分化の状況および南米大陸の珍らしい哺乳動物の実物の姿をスライドで紹介した。進化論への新たな考え方、種分化と生態圏の関わり方などを社会・人文科学の研究者にとっても理解しやすい形で話され、21世紀の人類生存のための生物資源問題に対して氏の専門を通じて貢献をしたいとする意欲は出席者に感銘を与えた。講演後出席者から熱心な質問と発言がなされた。

○研究報告

1. 16世紀ボトシとアルトペルーアインディオ共同体の変容——チュクィート地方の場合を中心——

真鍋 周三(青山学院大学大学院)
ガルシ・ディエス・デ・サン・ミゲルによる『1567年のチュクィート地方における巡察』が刊行されて以来、チュクィート地方やティティカカ湖周辺のアルティプラノ一帯の社会経済状態が、いっそう明確に理解され

ことになった。本報告は、ポトシ一帯大な銀の産出によって、スペイン支配の一大拠点となった一への従属下におかれたアルトペルーからチクィート地方の場合をとりあげ、そこでの原住民共同体の変容を扱う。

1559年になると、同地方に課せられた貢納税のうち、銀納分の2,000ペソは、1万8,000ペソに高められた。この結果、同地方は、その額を支払うために、年間500人の原住民をポトシ銀山へ送り、彼らに支払われる俸給で、それを埋め合わせようとした。しかし、貢納税の負担は、それをはるかに上回っていた。そこで、カシケ（共同体の首長）は、クスコへチクィート地方へポトシを結ぶ幹線道沿いのタンボ（宿営）での奉仕や、輸送業務に原住民を賃貸した。一方、こうしたポトシ経済圏への同地方の編入は、その原住民共同体を大きく侵害する結果となった。貢納税はその後も上昇を続け、副王トレードによって、1574年までには年間8万ペソにまで高められ、また、ポトシ銀山のミタ（強制労働）も、その再編以後しばらくすると、同地方からポトシへ送られた原住民の人数は、年間2,200人前後に高められた。

こうしたスペイン人支配層による搾取と収奪は、それまでアンデスの伝統であった「互恵」と「再分配」の観念を破壊してゆき、「逃亡」という形式による抵抗を生み、伝統的な原住民共同体に階層の分化をもたらすことになったのである。

2. ラス・カサスの正当戦争論——対異教徒戦争をめぐる国際法学説史の問題——

松尾 佳枝（亜細亜大学法学部）

中世以来の「正当戦争論（正戦論）」が復活したのはルネサンス以後である。ヨーロッパでは殊に十六世紀に入って、歩兵軍団による砲撃戦中心の戦争が現われ、そのため、戦争による破壊力は著しく増大した。その結果、戦争の正当原因を厳しく限定し戦闘方法に制限を加えようとする正戦論が復活してきたのは当然であった。しかし十六世紀に正戦論が一層注目されたもう一つの理由は、「新世界」が発見され、それと共に未知の新しい異民族・異教徒—インディオに、旧世界のヨーロッパ人—ことにスペイン人—が出会ったこと

による。

正戦論は当時、ビトリアやソトらの「サランカ学派」（トマス哲学の復興、後期スコラ学の形成に貢献）の学者たちによって詳しく論じられた。これらの学者たち、ことにビトリアによって近世国際法理論の基礎が形成されたといわれるが、正戦論もその理論の一環となって復興した。

筆者はラス・カサスもまた、ビトリアとは異なる面で一人権擁護、民族自決の原則、国家主権、等の面で、国際法理論形成に貢献していると考える者であるが、通説においては、ラス・カサスはビトリアらの影響下にあるとされたまま、その理論面に真剣な省察が加えられていないようである。なるほど、ラス・カサスがビトリアらに倣ってトマスを援用した、という点からみれば、通説も一面では正しいかもしれないが、実際には、スペインによるインディアス支配の正当権原に関するれば、ラス・カサスはビトリアの挙げた正当諸権原を殆ど否定していることに注目しなくてはならない（拙稿「スペインによるインディアス支配とバルトロメ・デ・ラス・カサス」『亜細亜法学』第17巻第2号（1983年）所収、参照）。

ラス・カサスの正戦論は、その分析においてビトリアほど詳しくはないし、正戦も「不信者（異教徒）」に対する普遍教会の管轄権の行使という形で言及しているのみであり、更に、実際にラス・カサスには「正戦論」という題の論考が特別にあるわけでもない。しかし彼は、『Apología』を始め幾つかの著作の中できなり詳しく戦争を論じている。正戦論に、ある意味で最もよく、ラス・カサスの理論全体の特徴が窺われると思う。その理由は、彼の正戦論は、そのトマス解釈の仕方、不信者に対する教会の管轄権、インディオ論、布教論ときわめて密接な関係があるからであり、これらの点の理解においてビトリアともセブルベダとも、ラス・カサスは異なっているからである。本発表の目的は、ラス・カサスの正戦論によって国際法学説史に新たに光をあててみることにある。

3. ラテンアメリカにおけるポピュリズムと労働運動

松下 洋（南山大学）

20世紀のラテンアメリカでは、アプラ運動や、ヴァルギスモ、カルデニスモ、ペロニスモ等々、いわゆるポピュリズムと呼ばれる運動がいくつかの国々で出現している。これらの運動の間には、相違点も多いが、ほぼ共通した特色として、支持基盤の多階級的性格をあげることができる。つまり、中間層などとともに労働者も、ポピュリズムを支持していることである。

では、ラテンアメリカでは労働運動が何故ポピュリズムに吸引され、西欧式の社共政党を支持することが少ないのであるか。ポピュリズムをめぐるこの問題は従来ペロニスモを例に検討されることが多かったが、それは他の運動に比べ労働者の果たす政治的役割がはるかに大きかったことに由るのであろう。問題は、このアルゼンチンでの経験が無批判的に、他のポピュリズム解釈に適用され、ここからポピュリズム研究に関するアルゼンチン型バイアスが生まれてしまったことである。

さて、ペロニスモにおける労働運動との結付きに関しては、ジノ・ジェルマーニの近代化論的アプローチが名高い。それによれば、近代化=工業化の結果生じた農村から都市への人口移動→新労働者=操作されやすい大衆の出現が、労働者をペロニスモに引きつけたとされる。こうした近代化論から他のポピュリズムが分析されるとき、それはアルゼンチン的バイアスの一例といえるであろう。

ところが、近年はジェルマーニ流の近代化論に代って、新労働者よりも旧労働者の政治・経済的地位からペロニスモを分析しようとする研究が多く現われている。ではこうした視点を他のポピュリズムにあてはめた場合、如何なる解釈が可能なのか。報告では、ペロニスモと労働運動をめぐる従来の研究を検討し、それが他のポピュリズムの研究といかに関わるかを考えてみたい。

4. メキシコ労働組合運動の性格と課題—— 70年代における電力労組の民主的潮流 の運動を軸にして——

大倉 秀介（東京都立工科短大）

メキシコ労働組合運動の支配的性格特徴を一言でいえばCharrismoであろう。すなわ

ち現在政府与党（PRI）の幹部でもある Fidel Velazquez を頂点とする官僚的労働組合指導者層（Charros）による一般労働組合員の操作と統制のメカニズムである。それは政府与党を支える最大の大衆的支持基盤を形成すると同時に、低賃金=超過搾取にもかかわらず労使関係の安定化をはかりメキシコ資本主義の確立と発展をめざす国家による労働者統制の媒介機能を果してきた。

このような Charrismo の伝統的支配に正面から挑戦し、メキシコ労働運動の民主化闘争に取り組んだのが、Rafael Galvan に率いられた電力労働者の民主的潮流（Tendencia Democrática）であった。彼らは 1960 年の電力産業国有化政策（Adolfo Lopez Mateos 政権下）を契機にそれまで 50 以上の組合に分散していた電力労組を民主的に統一する課題にまず着手し、さらにメキシコ全国の労働組合の民主的統一をはかるナショナル・センターの設立にむかって運動を開いたのである。メキシコの工業化にとっての戦略的基幹産業労働者のこの運動は、その展開過程で組合民主化という目標をこえて、メキシコ社会全体の民主的改革にまでその視野を拡大していった（グアダラハラ宣言、1975 年参照）。そして労働者、農民、学生、一般大衆を巻きこんだ広範な社会運動へと発展する芽をもっていた。

したがって最初から政治的性格が強く、経験の未熟な運動であった為に、国家権力の介入をともなう Charrismo との闘いに敗北せざるをえなかった。しかしそれはメキシコ労働運動史上画期的な足跡を残したといえる。

この運動の分析を通じて、70年代メキシコの労働運動の特徴の一端を明らかにしたい。

5. 中南米在留邦人の適応状況

稻村 博（筑波大学）

我々は、世界各地の邦人駐在員及び、その家族の適応問題について、系統的な調査を行なってきた。今回は中南米に駐在する邦人の適応問題について質問紙による調査の結果を報告する。対象者は 30 代、40 代を中心とした家族同伴の駐在員とその夫人で、総数は、1,444 名である。

本調査の分析の結果から主として以下のこ

とが明らかになった。

1. 駐在員及びその家族にみられる問題点として、治安、言葉、教育、病気などがあげられる。そのうち治安は、国による差が大きく、ブラジルで悪く、チリで良い。言葉は女性の半数が困っている。教育はチリで問題が大きい。

2. 適応に影響する要因を考えてみると、住みごこちに関しては、男性では、職業上の地位、滞在期間の、女性では、使用人や滞在期間の影響が大きい。自覚症状に関しては、男女とも年令の影響が強く、生理的要因が、社会的要因にまさることを示している。

3. 時間的経過と適応状態に関しては、半年以内は、いわゆる「移住期」「不満期」に相当し、まず住みごこちの面では、交際 余暇活動、言葉などの面で問題が多いのに対して、自覚症状では、精神的なものが強い。次に半年から1年は、「不満期」に当たり、住みごこちでは、環境への耐性、現地への好感度が低下するのに対して、自覚症状では、身体的なものが強い。また1年から2年目は、「説明期」にあたり、住みごこちでは、医療、治安に対する不満が強まる。自覚症状では、再び、精神的なものが強くなる。一方、2-3年目以降は、「適応期」にあたり、住みごこちは良く、自覚症状も徐々にとり除かれ、安定した状態となる。

以上、日本人駐在員の適応状態についての、主な知見をまとめた。

6. ポリビアにおける日本人の生活と意識

—現地中間報告—

三橋 利光（名古屋聖霊短期大学）

報告は、私ども「ポリビア国日系人学術調査隊」（若槻泰雄：玉川大学、国本伊代：中央大学、三橋利光：名古屋聖霊短期大学）の初年度現地実態調査（1982年7月～9月）のうちで、コンピューターによる単純集計結果がほぼ半分ほど判明した「調査表A（移住者1世・家長を対象）」を中心にして行われた。この「調査表A」はB5版24ページ、82項目の設問から成るもので、その目的は1950年代後半から開始されたポリビアへの集団移住に加わった人々の意識を、3つの時間軸（1.移住前、2.移住直後、3.現在）に

分けて、経済的要因をも加味して総合的に把握することにあった。

「A表」に関して集計されたデータは、総数418件であり、その内訳は「サンファン」と「オキナワ」の両農村移住地の戸主85%，ラ・パスの都市部に住む戸主15%から成る。

それによれば移住者の多くは、当時（およそ20年前）の日本に対して、学歴社会で身動きがとれず、経済的にも停滞して将来性がないと感じており、海外への脱出の機会としてほとんど何も知識もないままボリビアへの移住の勧めに飛び付いたといえそうである。移住直後は、移住地の環境の劣悪さや言葉の不自由さなどに衝撃を受けたものの、苦労して働いた後、現在ではボリビア内で比較的豊かな生活を享受している、と大雑把にまとめることができる。

しかし、このような内容報告は、いわばイメージ分析の段階にとどまるもので、今後、より詳細な検討が必要である。さらに調査表の設問の仕方の問題や、また「サンファン」という「調査慣れ」をした地域に対する勘案も必要ではないか、という座長（西川大二郎氏）の指摘も今後の調査・分析の際に役立てたいと考える。

7. シンポジウム「ラテンアメリカにおける都市と農村」

山崎 春成（司会・大阪市立大学）

第3世界のいたるところで、都市への急激な人口集中が生じている。第3世界における都市、とくに大都市の爆発的な膨張は、先進試験とは異なった都市問題を生みだしている。そのもっとも端的なあらわれは、膨大な不完全就業人口の都市への堆積であり、不良住宅地区の異常増殖であろう。この第3世界的都市問題は第3世界的農村問題と、つまり農村社会の伝統的構造が急速に崩れてきたという問題と不可分に連動している。こうして、第3世界における都市爆発は、「都市と農村」という繰り返し論じられてきたテーマに、あらためてさまざまの角度からとりくむことを要求しているように思われる。ラテンアメリカは、第3世界のなかでは都市爆発をもっとも早く経験し、第3世界的都市問題がもっとも尖鋭な形をとっている地域であるが、「都

市と農村」ということのなかに包括される多様な問題群を追求することは、第3世界のなかでのラテンアメリカの独自の問題性を明らかにするための重要な手がかりも与えるであろう。今日のシンポジウムでとりあげられるのは、「ラテンアメリカにおける都市と農村」という膨大な問題群のなかのごく限られた諸侧面にすぎないが、問題の巨大なひろがりを念頭において討論がすすめられることを期待したい。

報告 「メキシコ市の発展と都市環境」

山田 瞳男（筑波大学）

メキシコ市は、メキシコ盆地というほぼ独立した地理的環境の中に位置していること、またアステカ期以来、今日までメキシコ中央部の政治中心地であり続けてきたということ、という2点において特殊性をもっている。しかし、第二次大戦後、急速な都市化率を示してきたこと、人口の中に不良住宅に居住する住民の比率が著しく高くなってきたことなど、他のラテン・アメリカの首都ないし主要都市と共通の特質をも示している。

メキシコ市の農村との関係は、1つには、同市の都市機能の変化中に表われてくるが、その他、同市がメキシコ盆地の自然環境に与えてきた影響の拡大の過程としても見ることができる。元来、平衡回復の能力をもつエコシステムの特性をもっていたメキシコ盆地の自然環境は、テノチティトランの発展、征服後のメキシコ市の建設とともになう森林の伐採、スペイン式農牧業の普及（盆地内面積のほぼ75%）、19世紀後半以後の資本主義的分譲事業による急速なスプロール現象、第2次大戦後の人口集中現象による農地、森林の宅地転換、水需要の増大に対応する地下水のくみ上げ、強制排水による汚染範囲の拡大、大気汚染の拡大などによって、人為的に好条件を維持すべき都市環境の特性をもつ地域が拡大してきた。

メキシコ市は、1970年連邦区と同一のものと見なされるようになり、また実際的見地からは、連続した都市化域である大メキシコ市という概念が必要になってきた。この地域内の都市問題は、ある問題の解決が別の問題を生むという形で、複雑な様相を呈してき

た。今日においても、給水と排水の問題、土壤と植生の破壊の進行、化学的大気汚染と砂ぼこり、不良住宅地域の拡大と公衆衛生指標の部分的悪化など、未解決の問題は、存続し、その規模は大きくなっているものも少くない。

3. 学術・文化情報

○日本国際政治学会ラテンアメリカ研究分科会について

日本国際政治学会では、現在18（ヨーロッパ国際政治史、東アジア、アメリカ政治・外交など）の研究分科会があり、ラテンアメリカに関する分科会が設けられています。5月21日学会の春季大会の折、久々に分科会を開き、加茂雄三会員と吉森義紀会員から訪中の印象を語って貰いました。同日の会議（出席者7名）で、この分科会を、アジア、アフリカなど他地域の研究者との交流の場にしてゆくことが原則的に承認され、今後は権威主義や従属論、民族主義、帝国主義等々のテーマについて、他地域の研究者を招いて討論を深めてゆく予定です。国際政治学会の非会員の方でも御自由に参加できるたてまえですので、開催通知を御希望の方は、下記へお申し込み下さい。なお分科会は学会の春と秋の大会の折、及びそのあい間に各一回ずつ開くことを目標としています。（文責 分科会主任 松下 洋）

連絡先：名古屋市昭和区山里町18

南山大学ラテンアメリカ研究センター内

☎ 052-832-3111 内539

4. 会員活動報告

i) 定例研究会

東日本部会第6回定例研究会は、1983年4月16日(土)午後2時から上智大学六号館で開催された。次の二つの研究発表がおこなわれ、活発な質疑応答が見られた。（出席者35名）

1. 大串和雄（東京大学大学院）「ペルー軍革命政府の軍内政治の動態 1968-1976年」
2. 長津久子（一ツ橋大学大学院）「キューバの東部地方における砂糖産業の発展 — アメリカ系砂糖企業の進出と西インド諸島ブラセ

一口の利用問題」

○ペルー軍革命政府の軍内の政治動態、1968—1976年

大串 和雄（東京大学大学院）

これまでの軍政研究において軍内の諸派の相互作用の動態それ自体が分析対象とされることがほとんどなかったことに鑑み、1968～1976年におけるペルー軍を例にとって、その軍内の政治動態を考察した。まず軍内の思想的傾向の相違と実際の対立とを峻別した上で、各「部派」（軍内で対立抗争した将校の諸集合で、必ずしも“faction”のような凝集性を持っていない）の内部の紐帶の種類や集団としての凝集性の相違、及び各部派が集団としての凝集性を高め、顕在化していく契機を、歴史的展開に沿って述べた。

1968年に始まつたいわゆる「ペルー革命」は、ペラスコ将軍と「進歩派」という軍上層部内での少数派によって推進されたものであった。ペラスコは軍以外に権力基盤を持たず、従って、軍が分裂して自派に対するクーデターが起こされ、その結果自己の政治プロジェクトが挫折することを常に警戒していた。このため諸改革は軍内の緊張をコントロールしながら慎重に進められ、自派の将校の昇進を早めることも徐々に行なわれた。

1968年10月のIPC（米国系の石油会社）接收から69年6月の農地改革までは、「ペルー革命」の諸改革は大筋において軍内のコンセンサスに沿つたものであった。しかし70年7月の工業一般法による工業ブルジョワジーとの対決は軍内のコンセンサスを踏み越え、軍内の対立を激化させた。工業ブルジョワジー、保守的新聞、保守的知識人層、農地改革の急進化に脅かされた中小農の一致した反共キャンペーンは、軍内、特に軍の政府以外の部分に動搖を生み出しつつあった。ペラスコは反共キャンペーンの軍内への悪影響を遮断するため、閣内の保守派の中心人物である海相を辞職させ、主要新聞を接収したが、それ以後海軍は組織をあげてペラスコ派に対する復讐の機会を狙うようになった。74年7月からはペラスコ派内部の矛盾が一気に顕在化した。ペラスコが「ラ・ミシオン」と呼ばれる将校の集団を選択したと感じた「進歩派」の

中核は、「制度派」（ここではそれまで政府以外の職務についていた将校をさす）の中核と組んで75年8月に反ペラスコのクーデターを起こした。しかしそれ以後情勢は「進歩派」に不利に進み、76年7月までに主な「進歩派」のメンバーは軍内から一掃された。

報告の中では、軍内の政治力学として重要なと思われるところが、注意を促した。たとえば、当初志向の対立であったものが対立の激化とともに人的・組織的対立に転化したこと、もともとペルー軍には固定的な「閥」ではなく、軍内の亀裂の多くは軍が政権をとることによって発生したものであること、軍の制度的利害を第一の行動基準とし、その限りで特定の政治プロジェクトへのコミットメントが薄い層（これを報告者は「制度派」と呼んでいる）が将校団の中に存在したこと等である。)

○キューバ東部地方における砂糖産業の発展 ——アメリカ系砂糖企業の進出と西インド諸島ブラセーロの利用問題——

長津 久子（一橋大学大学院）

この報告では、20世紀初頭とくに第一次世界大戦の開始から1920年代までの時期のキューバの東部における砂糖産業の発展に焦点をあてるによって、アメリカ系企業の進出と西インド諸島ブラセーロ braceros antillanos：以下ブラセーロとする）の利用の問題についての一考察を試みた。独立（1898年）以後本格的にキューバに進出したアメリカ資本は、1920年代の末までには砂糖産業等をその支配下にはほぼおさめおえた。また、この時期は、アメリカ資本の進出に関連する様々な矛盾が表面し、時の独裁者マチャド（1925～33年に大統領）に対する民衆運動が次第に盛りあがっていく時期である。アメリカ資本の進出についてはすでにいくつもの研究があるが、ここでは、その際にキューバの東部において利用されたブラセーロがどのような目的で導入され、いかなる状況のもとでの労働を余儀なくされたのかを明らかにすることを目的とした。

キューバの東部は20世紀にはいってから砂糖産業が発展した。東部の二州の砂糖生産量の割合は1894年10.4%，1914年36%，1924年54.7%である。その二州で1928年に、18の

アメリカ系企業が47の砂糖セントラルを経営し、二州の耕地面積の41%の土地を所有していた。つまり、アメリカ系企業は、19世紀末までに多くのセントラルの建ち並んだ中西部を避け、森林や未開拓地が豊富に残る東部に進出したのである。

アメリカ系企業は労働力不足に悩んだ。また、砂糖きびの生産コストをおさえるために、周辺の砂糖きび耕作者 (colonos) から砂糖きびを購入するよりも、直営農場で自ら砂糖きびを耕作する方法をとった。この直営農場で大量の低賃金労働者を必要としたのである。

ブラセーロは主にハイチとジャマイカから導入された。これらの諸国では、植民地時代に大量の黒人奴隸を用いて砂糖が生産されたが、19世紀からは砂糖産業が衰退し、以後、労働力過剰状態に陥り、キューバに比べると生活水準も低かった。ブラセーロの導入が合法化されたのは1917年であるが、それ以前に、南部の海岸からかなり多くのブラセーロが非合法的に入国し労働していた。

報告では、ユナイテッド・フルーツ会社におけるブラセーロの実態について適宜紹介したが、結局のところ、ブラセーロは人種(黒人)、言語(ハイチはフランス語、ジャマイカは英語)、生活水準、風俗習慣が異なるために、キューバの東部において低賃金の季節労働者として利用されたといえよう。その賃金は請負人 (contratista) をとおして、企業内の売店でしか通用しない引き換え証で支払われたのであった。そして、1930年代からはブラセーロの導入は中止されたが、かわってキューバ人労働者がブラセーロのかわりに低賃金で労働することになったのである。

ii) 中国を訪問して

吉森 義紀 (神戸市外国语大学)

3月下旬の北京に漸く樹木の芽が吹き始め、いささか色彩単調な街風情に緑の潤いを感じられる。天安門を中心にして東西を走る幅100メートルにおよぶ長安街、ここに拡った銀輪の列に緊張感は無い。大河のゆったりした流れに似て感動的ですらあった。3月29日から4月8日にわたる11日間、私は、菊地昌典団長(東京大学)以下6名からなる日中協学者訪中団の一員として、北京、大連、瀋

陽、撫順、上海を訪問した。加茂雄三氏(青山学院大学)と私にとっては、初めての中国訪問であった。現代世界の編成秩序を攻める一つの大きな衝迫力が、ラテンアメリカを含めた第三世界の主体性獲得の過程にあり、この過程が第三世界諸国の驚くべき内的不均衡の変革に關っているとすれば、中国の経験と現状に一度は実際に触れてみたいという願望があった。これが中国訪問のいわば個人的動機であった。

日本ラテンアメリカ学会から加茂氏と私に付託されたコミッショニによって、動機は一層明確な目的を持った。中国のラテンアメリカ研究者との学術交流という課題が加わったからである。以下、簡単な報告で責務の一端としたいた。

到着の翌日、われわれ二人は北京の中国社会科学院の「ラテンアメリカ研究所」(拉丁美洲研究所)を訪れ、副所長の蘇振興氏はじめ5名の研究者と情報・意見の交換を行った。ラテンアメリカ研究所はアジア・アフリカ研究所とともに、1961年に設けられた。西ヨーロッパ、アメリカ、日本の各研究所(1981年設立)のみならずソ連・東欧研究所(1976年設立)にも先んじて設置されたことは注目してよい(ちなみに、社会科学院は現在31の研究所を擁している)。しかし、蘇氏の説明によれば、ラテンアメリカ研究所は60年代初期の準備段階後、文化大革命期の10余年間は実質的にはほとんど機能しなかったらしい。再整備されたのは1976年である。現時点で、研究員70名、事務助手並びに職員30名、計100名の世帯である。経済・政治・国際関係が主な研究領域であることを考慮すれば、かなりの陣容と言えよう。中国におけるラテンアメリカ研究は、今のところ、当研究所が核になっている模様であるが、世界史研究所(社会科学院)、北京大学、北京国際問題研究所、北京人民大学、武漢大学、上海復旦大学等で個別的にラテンアメリカの歴史・経済・国際関係の研究が行われている。

他方、言語・文学関係の裾野は社会科学部門よりも広い。社会科学院には外国文学研究所(1964年設立)があり、ここでのスペイン語系文学のみならず、北京大学、北京外国语大学、北京第二外国语大学、その他各都市の

外国语大学（天津，南京，上海，西安等）は、比較的多数のスペイン語系文学・言語の研究者を抱えている。1982年夏には、天津で「スペイン・ポルトガル・ラテンアメリカ文学学会」の第一回大会が開催されている（学会設立は1979年10月）。全国36の大学・研究機関から78名の代表が参加した。学会員総数は、289名とある（大会開催時）。同年9月、济南では「ラテンアメリカ歴史研究会」の第二回学術討論会が参加人員55名で行われている。そこでは、「百花齊放、百家争鳴」が唱えられ、学問の民主的展開が確認された。

現在、文学学会と歴史研究会、並びに社会科学院ラテンアメリカ研究所の間で、全国的規模の「ラテンアメリカ学会」の設立に向けて努力中であるとのことであった。

蘇氏によれば、ラテンアメリカ研究所の当面の目標・課題は、研究者の養成と資料の蒐集・整備にあり、本格的研究はこれからのことらしい。研究所はすでに経済に関する単行本を7冊を刊行し、目下、第二次大戦後のラテンアメリカ政治史の編輯を急いでいるとのことである。また、研究所は『ラテンアメリカ・レビュー』（『拉丁美洲叢刊』）を1980年から発行している。質量・内容の充実化に伴い、『叢刊』は1982年以降は隔月刊（双月刊）に発展した。ここに、政治・経済・国際関係ばかりでなく、歴史・地理、文化・技術、民族・風習、つまりあらゆる学問領域の研究論文を全国のラテンアメリカ研究者から募っている。採用論文には稿酬が支払われる。

中国ラテンアメリカ学会の旗揚げは間近いであろう。社会科学院ラテンアメリカ研究所を中心とした研究者の集団的養成や資料・書籍の集中管理は、中国のラテンアメリカ研究の短期間での急速な発展の可能性を示唆しているとみなしえよう。

討論や意見交換に、見解の不一致は当然である。率直な意見表出のみが意義ある友好交流の基礎であるとの確認は、中国側とわれわれ双方の自明の理であった。われわれは、ラテンアメリカ研究所で、さらに瀋陽の遼寧大学では世界経済論専攻の李桂山、盧鴻徳両教授と、「三つの世界」論、キューバ社会主義、中米問題、チリー軍事政権等について活発に討論し合った。このことについては、加茂氏

が『公明』（6月号）の中で論じられているので、ここではただ次の点のみを指摘するに留めたい。

「三つの世界」論は文革後もいささかの変化もない。われわれが特に問題にしたこと、「第三世界の側に立つ」という中国の原則的立場に含まれる人民的要素と国家的要素の矛盾である。単純化を怖れずに言えば、この原則的立場はそれのみでは第三世界の内的編成が如何なるものであるかに答えるものではない。キューバをソ連霸權主義の米州における橋頭堡とみなし、米ソ二大霸權主義の修羅場に中米危機を置き、ピノchetto政権承認を、相手方の「平和五原則」の堅持表明への反答と把える認識の中に、ある意味でこのことが明白に見て取れる。ここでは、第三世界の人民的側面よりも、第三世界の国家的側面が重視されていないか。だとしても、別の解釈が成り立たないわけではない。チリーの国内編成はチリーの内政問題であるという中国側の言明（それゆえ、蘇氏は国家承認は必ずしも国内政治の同意に当らないと論ずる）は、第三世界の国内変革に対する中国側からの自力更生の要請とも受けとめられよう。更に、四つの現代化に精一杯で、第三世界に対する力量の限界という現実の反射とも考えられよう。

急いで付言すべきは次の点である。われわれが、第三世界の国内政治に比較的冷淡な中国の態度を嘆く必要は無い。われわれの政府は第三世界の多くの権威主義国家に物的支援を与えていたのだから。それゆえ、真の問題は以下のように定式化できよう。日本におけるラテンアメリカ研究と国家理性の見事な分離は、ある意味で、中国のラテンアメリカ研究と対極をなしている。どちらの場合も、研究の真の自立化は国家理性そのものとの対決を取り込む方法論的態様いかんにある、と言えないだろうか。

社会科学院ラテンアメリカ研究所での意見交流の中で、中国と日本のラテンアメリカ研究者間の今後の学術交流の方策についても話し合った。当面、(1) 研究論文・資料の相互交換、(2) 研究者の相互訪問の継続・拡大、について意見の一致をみた。更に、日本で国際的シンポジウムの開催の可能性があれば、中国からも出席したいとの希望が述べられた。

大連の旧満鉄本社、瀋陽市郊外の柳条湖、平頂山の虐殺現場、瀋陽市内の中国医科大学（旧滿州医科大学）の解剖室と地下実験室、撫順の巨大な露天炭鉱、上海の旧日本人街、われわれは日本軍国主義による侵略の傷跡を息を殺して見てまわった（このことについては、菊地昌典氏が『公明』（6月号）で詳述されている）。日中双方の研究者による学術交流の発展は、ラテンアメリカばかりでなく第三世界の研究や認識の深化を促すであろう。しかし、学問・研究の深化を有意義たらしめるのは、これを通じて日中両人民の友好促進に寄与する限りにおいてのみである、ことを最後に強調したい。

Ⅲ) シダー・コヴァ、アンデス会議

日本、アメリカ、イギリス、ペルー、チリのアンデス研究者26人を集め、ニューヨークのウェンナ・グレン人類学研究財団主催のもとに、アメリカ、フロリダ州シダー・コヴァで、本年5月18日より24日にかけて「中央アンデスにおける生態学的補完性の学際的展望」と題するシンポジウムが開かれた。これは、60年代にジョン・V・ムラが唱えた「垂直統御」の仮説に関連したテーマであるため、ムラの学説史的展望がはじめにおこなわれ、ぜんぶで14の報告が提出された。そして、民族学、歴史学、民族植物学、考古学等の専門分野からの豊富な資料が紹介されて、ムラの仮説の有効性に関して、充実した討論がおこなわれた。

この会議の成立のためには、わが国からは鹿島学術振興財団が財政的援助をおこない、文部省も参加者の旅費の一部を負担した。会議の結果は、英・西両文で1984年度中に発表される見込みである。日本からの参加者は、大貫良夫、藤井竜彦、友枝啓泰、山本紀夫、木村秀雄、増田義郎の6名であり、1978、1981両年に文部省科学研究費補助金によって中央アンデス南部でおこなった民族学的調査の成果をそれぞれ報告した。

5. 近着会員業績

当学会では創設以来、会員の皆様に業績をお送りくださるようお願いして来ましたが、お蔭様でかなりの分量を収集することができました。つきましては、一層この収集を拡大し、また研究連絡を推進するために、『会報』は今号より実験的に、近着の会員業績の書誌を掲載することを決定いたしました。以下に掲げるのは、本年1月から現在までに受領したものであります。

予めお断わりしておきますが、これを掲載するのは書誌として役立てんがためでありまして、閲覧・貸出・コピーサービスといった図書館業務は原則として致しかねますので御了承ください。何分これら会員業績は事務局の所在する東京大学中南米分科研究室の書棚隅に保管されておりますので、閲覧設備がございません。また、学会といたしましては何よりも保管を第一に考えておりまして、事故が起こることを何よりもおそれるものであります。原則といたしまして、『ラテンアメリカ研究者名鑑』や『史学雑誌』の「回顧と展望」欄のような研究サーヴェイのお仕事をなさる場合のみ、閲覧にのみ応じ、その他の場合は著者に直接御相談いただくことといたしたいと存じます。

さて、研究連絡をいっそう推進するために、会報はこの書誌に添えて著者抄録をも掲載したいと存じます。今後業績をお送りいただきます様、書籍200字以内、論文100字以内の抄録を添えてお送りくださればこれを掲載いたします。用紙はB5判200字詰原稿用紙を用い、もしよろしければ、書誌の方も下の形式に倣ってそちらで御作成いただければ幸いでございます。

昨年末までの到着分につきましては、例年10月1日号が記事ひでりでありますから、その時に一挙掲載する予定であります。従って、すでにお送りいただいた業績、あるいは今回掲載した業績につきましても、9月1日までに抄録をお送りくださればあわせて掲載いたします。

書誌・抄録原稿をお送りいただく際、御注意いただきたいのは、英字の大きさであります。印刷された字面では、大文字は一字分、

小文字は約三分の二字分に相当しますので、原稿もそのように作成して載りますと大変編集の際助かります。タイプライターのマージンを27字にして打つと具合がいいようです。

以下の略号は次の通り。〔籍〕書籍（背文字のあるもの） 〔冊〕小冊子（パンフレット、背文字のないもの） 〔誌〕雑誌（定期刊行物） 〔抜〕抜刷

*本欄の体裁はあくまで暫定的・実験的なもので今後変更することがあります。また本欄はコピイして切り貼りすると研究連絡等に便利かと存じます。

○会員

〔籍〕青木一能他著『国際政治論』（学陽書房、1983年5月）256頁 乗浩子が2部7章ラテンアメリカ——自立への胎動——を執筆。

〔誌〕『イベロアメリカ研究』5巻1号（上智大学イベロアメリカ研究所、1983年1月）B5判108頁 執筆者 安部公房・野谷文昭・清水徹・Helio Jaguaribe・ジョアン・B・ボルジェス・ペレイラ・辻豊治 年2回刊 價1年間2,600円2年間5,000円 連絡先上智大学イベロアメリカ研究所・千代田区紀尾井町7-1（☎ 102）

〔抜〕今井圭子、アルゼンチンの鉄道業とパンパの変容、『社会経済史学』48巻5号（社会経済史学会、1983）

〔抜〕今西正雄、ラテン・アメリカ研究の基本問題——とくに< A-B-M >の比較研究（年表）——、『経済学論叢』31巻4号（同志社大学、1982年11月）

〔籍〕小野幹雄編『南米太平洋岸砂漠に成立する季節草原ロマスの生態と種分化に関する研究（予報）』（東京都立大学牧野標本館、1982年） 執筆者 小野幹雄・岡秀一・小川肇・増沢武弘・大賀宣彦 B5判80頁。

〔籍〕木戸薫・藏重毅編著『第三世界と国際政治』（晃洋書房、1983年4月）A5判333頁 執筆者 藏重毅（第三世界と国際構造） 藤田宏郎（メキシコの外交政策形成）吉森義紀（低開発社会の政治的側面——ボリビア革命を中心）

〔籍〕KOSSOK, Manfred, et al. *Mariátegui y las ciencias sociales*, Lima:Amauta, 1982

執筆者 原田金一郎 (*Mariátegui:una confluencia del indigenismo y el marxismo*)

〔抜〕高林則明、ミゲル・アンヘル・アストゥリアスと『トウモロコシの人々』の小説世界（Ⅲ）、『阪南論集人文・自然科学編』18巻2号（阪南大学、1982年）

〔抜〕原田金一郎、周辺資本主義論序説（I）——ラテンアメリカ從属論争総括のこころみ——、『大阪経済法科大学経済学論集』7巻1号（大阪経済法科大学、1982年6月）

〔籍〕三谷石郎（弘）・金中利和・亀野邁夫・田中克彦編著『日本のラテン・アメリカ研究——文献解題（1969～1979）』（ラテン・アメリカ協会、1981年10月）

〔抜〕Mitani, Hiroshi, Latin American Studies in Japan: A Brief History『アカデミア』人文・社会科学編第37号（160集）（南山大学、1983年3月）

〔誌〕『メキシコ研究センター通信』1号（京都外国语大学メキシコ研究センター、1983年4月） B5判6頁年2回発行 連絡先 ☎ 615 京都市右京区西院笠目町6 ☎ 075-312-3388 編集事務局 大垣貴志郎・辻豊治・木村淳子 同センターは1981年に設立、同大学国際交流会館の5階に所在する。

〔複〕乗浩子、国際金融危機とラテンアメリカ、『世界経済』1983年4月

○会員外

〔抜〕大平健、ペルーの貧民街における精神衛生問題、『DMW日本語翻訳版』4巻39号（DMW Japan, 1983年1月17日）

〔抜〕大平健、ペルー・インデペンデンシア・レポート——Shanty town の精神衛生、『社会精神医学』6巻1号（星和書店、1983年3月）

〔複〕大平健、ペルーの貧民街におけるアルコール依存性格の形成と展開、『アルコール研究と薬物依存』18巻1号（1983年3月）

〔冊〕クロドミル・ヴィアンナ・モオグ『協会創立五十周年記念講演「テクノロジーとヒューマニズム」・「ブラジルの文化の特質に

ついて』（日本ブラジル中央協会『資料』48号，1983年3月）講演は，1982年11月15日東京第一ホテル，11月17日京都外国语大学の二次にわたり行われた。
〔抜〕斎藤弘喜，ペルー人のパーソナリティに関する研究——日本人との比較——，『民族学研究』47巻2号（1982年9月）
〔誌〕『スペイン史研究』第1号（スペイン史学会，1983.3）執筆者 岡住正秀・芝絵子・渡部哲郎 B5判47頁 價1,000円 連絡先 ☎187 小平市津田町1491 津田塾大学国際関係研究所気付スペイン史学会 代表者若松隆 振替口座東京3-9414
〔冊〕駐日ブラジル大使館編『ブラジルの科学技術——研究機構・資金・優先分野——』（駐日ブラジル大使館，1982年10月）大使館がブラジルの政府刊行物等から抜粋・編集・訳出したもの B5判30頁。
〔籍〕日本ブラジル中央協会編『協会五十年史——日伯交流の架け橋として——』（日本ブラジル中央協会，1983年3月）B5判116頁
〔誌〕*Politica internazionale*, English Edition, II:2 (Winter 1981 / Spring 1982, Selected Articles from IPALMO's Monthly)
IPALMO: Italian Institute for Relations with Africa, Latin America and the Middle East. Founded in Rome in 1972.
〔誌〕*Boletín Americanista*, Año XXIII:31 (1981) Universidad de Barcelona, Facultad de Geografía e Historia, Sección de Historia de América.
〔抜〕Mesa-Lago, Carmelo, Latin American Studies in Japan, Latin American Research Review, 17:3 (1982)

6. 事務局から

i) 年報等販売について

第15回理事会の決議によりまして、当学会では『ラテンアメリカ研究年報』既刊バックナンバー在庫分、および将来刊行される号を、学術研究機関等に対し販売することになりました。ただし会員の特権を尊重する立場から、『会報』は売らず、『年報』も会員外の私人に対しては売りません。購入御希望の方は、下記の様式により<購入予約申込書>を御作成の上、事務局までお送り下さい。

『ラテンアメリカ研究年報』

購入予約申込書

年 月 日

日本ラテンアメリカ学会御中

『ラテンアメリカ研究年報』既刊バックナンバー在庫分、および将来刊行される号を購入したく、本状をもって下記の通り申し込みます。

記

購入機関名（納品書宛名）_____

所在地 ☎_____

電話番号 _____

申込者名 _____

申込者連絡先 ☎_____

電話番号 _____

将来刊行される号は、毎年6月、そのつど納品書を添えてお送りいたします。各号の価格（送料込）は、印刷費等を勘案して毎年理事会が決定いたします。既刊分は以下の通り。

第1号・第2号 3,000円

第3号 3,500円

○『ラテンアメリカ研究者名鑑』

このほど『年報』と一緒にお送りした『名鑑』は、1982年度文部省科学研究費補助金総合研究（B）により、本学会員22名をもって編成した研究組織が企画し、会員の皆様に御作成いただいた調査票を編んでできあがったものであります。相当数の残部がございますので、会員・会員外を問わず、送料込1,200円にて頒布いたします。すでに御覧になりました通り、かなり充実した書誌を兼ねておりますので、大学院生・学部上級学生

が論文を作成する際の案内にもなろうかと存じます。どうぞその方面へも御宣伝くださって、まとめて御注文いただければ幸いでございます。御希望の方は事務局まで御連絡ください。

なお、先日『年報』と一緒に書籍小包でお送りした分の名鑑は、寄稿者に対する無料配布分でありますからお代は載きません。ですから、『年報』に挿みこんだ郵便振替払込用紙では、今年度会費五千円のみお納め下さい。『年報』増頁のためいささか台所が苦しいので、可及的すみやかに御納入くださいますようお願い申し上げます。

○郵便局振替口座 東京1-13630

(日本ラテンアメリカ学会名義)

○第一勧業銀行渋谷支店普通預金口座

1262358 (日本ラテンアメリカ学会

代表 増田義郎名義)

ii) 新入会員

IV) 原稿をお寄せいただきます時には、印刷の都合上、かならず20字詰横書きにして下さいますようお願いいたします。

定例研究会西日本部会のお知らせ

下記の要領で、西日本部会第9回定例研究会を開催いたしますので、奮って御参加下さい。

記

日 時： 7月16日(土) 14:00～17:00
場 所： 南山大学ラテンアメリカ研究センター（L棟5階）
報告者： 小泉潤二氏（愛知県立大学 文化人類学）
「グアテマラ北西部一農村における改案行動の分析」
Oscar A. Mavila 氏
(ペルー・カトリック大学、現大阪外大客員教授 文学・語学)
“Panorama de la narrativa Peruana”

御問合せは、南山大学ラテンアメリカ研究センターまで(052-832-3111
内線539)

◆会員名簿記載事項（所属機関、連絡先住所・電話番号）に変更がございましたらお知らせ下さい。海外に長期滞在なさる場合にも、滞在地連絡先・滞在期間と合わせてその旨御通知ください。

年報4号(欧文特集号)論文等の募集

年報4号に掲載するための論文等を下記の要領で募ります。投稿を希望される方は、種別(論文・研究ノート・書評の別)、題目、分野、用語(日本語・英語・西語・ポルトガル語等)予定期数、氏名を、8月15日までに書面にて事務局までお知らせください。締切は1月31日とし、11月中に審査を行い、12月中に結果を御通知いたします。審査を通過したものも、審査委員の見解を伝えて修正・書直しをお願いすることがありますので御承知ください。その場合第二稿締切は1月31日となります。

- 主題： 学問分野を問わずラテンアメリカに関連するもの。
 - 用紙： 和文 20字詰横書原稿用紙
(二百字・四百字、ただしB5判四百字詰は不可)
欧文 市販タイプ用紙
 - 分量： 和文 論文 60枚
研究ノート 30枚
書評 20枚
欧文 論文 10,000語
研究ノート 5,000語
書評 3,500語
- 注 語(words)とは、タイプライターのマージン幅タッチ数に行数を乗じ、これを定数6で割った値を指します。
原稿は上下左右のマージンをゆった

り取り、必ずダブル・スペースで打って、審査委員がコメントを書きこみやすいようにして下さい。

ダブル・スペースは、機械の行送りを「3」にあわせるので、「2」ではハーフ・スペースになりますから御注意ください。

◦ 和文の場合、300語以内の欧文要約を添付すること。打ちかたは上と同じ。

◦ 本年度編集委員会構成

山崎 春成

木田 和雄

国本 伊代

細野 昭雄

増田 義郎

連絡先 事務局

審査委員 原稿到着後に開かれる編集委員会にて決定。原稿一本につき一名ないし数名。氏名は公表しない。

◦ 図版： 図版トレースは、執筆者に御作成いただかず、そうでなければ実費(一枚約四千円)を申し受けます。初稿段階ではスケッチで構いません。写真の場合も、スライド紙焼き代等は執筆者負担で願います。

*理事会報告欄すでに述べました通り、『年報』4号は主として欧文原稿で編集し、広く海外に配布することが基本方針として採択されております。御寄稿の際にこの方針を御勘案いただき、国際学界に対する有意義な貢献を含むと考えられるものは、なるべく欧文にて御起稿くださいますようお願いいたします。

*和文原稿の注・参考文献目録も、ある程度以上の分量の場合、ダブル・スペースにてタイプ印字して下さい。

No.12 1983年7月1日発行
日本ラテンアメリカ学会事務局
☎153 東京都目黒区駒場
3-8-1
東京大学教養学部8号館
中南米分科会付
☎03(467)1171
内線 579